

# 新型コロナウイルス(COVID-19)とILOの活動

ILO労働者側理事 郷野 晶子

新型コロナウイルスの大流行は世界的に深刻な影響を及ぼしている。公衆安全に対する脅威に加え、経済や社会の混乱は多くの人々の生活・雇用を脅かしている。ILOと加盟国政労使は、この大流行に打ち勝ち、個人の安全、仕事の持続的可能性を確保するためにこの春から様々な取り組みを行っており、本稿ではその活動を紹介する。

## ILOがとった主な新型コロナウイルス対策

- ▶ ILOモニタリング資料発行  
(2020年9月23日までに緊急報告第1版～第6版発行)
- ▶ 情報および政策の発信
- ▶ ILOグローバルサミット(2020年7月)の開催
- ▶ ILO Call To Action :  
大きな影響を受けている衣料産業への対応
- ▶ ILO 100周年記念宣言



ガイ・ライダー ILO事務局長

### ガイ・ライダー ILO事務局長談話

ガイ・ライダーILO事務局長は今年5月に出した談話の中で、次のように述べている。

「今年上半年で3億500万人に相当する雇用が失われると予測されている。2008-2009年の金融危機の時に行き過ぎた金融に対するワクチンが開発されれば、世界

の経済は安全で、公正でより持続可能なものになると言われたが、そうはならなかった。Old Normalが戻り、労働市場の下層にいる人はさらに下降した。パンデミックは、残酷な形で仕事の世界の不安定性及び不正をさらけ出した。60%の労働者が従事しているインフォーマル経済による生活の糧が無くなり、飢餓が来る危険がある」

「今日、新型コロナウイルスによるパンデミック下で働いているヒーローの重要な役割に焦点が当てられた。それは医療、福祉労働者、清掃労働者、スーパーのレジ係、運転手たちであり、多くの場合ワーキングプアで不安定な仕事に従事しているとみられる人たちである。これらの労働者の尊厳を否定したことは過

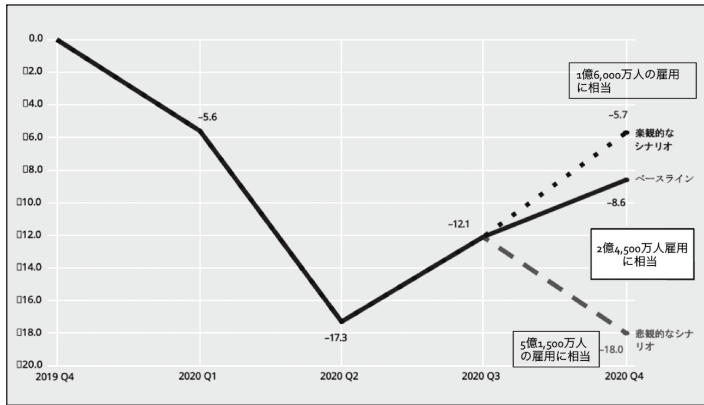


### ▼ILOモニタリング資料・ 緊急報告の発行

2020年9月23日に発行さ

去の政策の失敗であり、これを是正するのが私たちの責任である。環境、技術革新及び人口動態の移行の課題と共に、パンデミックにより浮き彫りとなった不正に対応する未来の仕事構築しなければならない」

第1～3四半期の労働時間損失の推計値と2020年第4四半期の予測  
世界全体（パーセンテージ）



れたILO緊急報告第6版「COVID-19と仕事の世界推計と分析―更新版」によると、新型コロナウイルスによって勤労所得は大幅に減少し、状況の悪化は続いており、2020年1～9月の世界の勤労所得は前年度比10・7%減の3・5兆ドル減少した。

### 労働時間の減少

状況は悪化している。2020年第2四半期は世界の労働時間の17・3%が減少した。(2019年第

4四半期比)。これは、4億9500万人の雇用に相当する。(第3四半期は2019年第4四半期比12・1%の減少。3億4500万人の雇用喪失に相当する)

労働時間損失の推計が上方修正されているのは、途上国及び新興国の労働者、特にインフォーマル雇用の労働者が、過去の危機よりはるかに大きな影響を受けているためだ。

### COVID-19は特に女性に大きな影響を与えている

COVID-19で大きな影響を受けている産業には女性が多く雇用されている。世界で見ると働く女性の40%、約5億1000万人が、ホテル、フードサービス、卸・小売り等の大きな影響を受けている産業で働いている。またCOVID-19対策が困難な家事労働者に女性が多い。危険にさらされている女性家事労働者は3700万人。そして医療及び社会福祉事業従事者には圧倒的に女性が多い(70%)。集中治療室での長時間労働、防護装置の欠如、人員不足、高い感染リスク等の問題に直面している。無給の家事の負担はより多く女性にのしかかっている。

## ILO政策枠組み：国際労働基準に基づくCOVID-19危機対策のための4本柱

### 柱1

#### 経済及び雇用の活性化

- ▶ 積極的財政政策
- ▶ 金融緩和政策
- ▶ 医療部門を含む特定の産業への融資及び財政支援

### 柱2

#### 企業、雇用及び収入支援

- ▶ すべての人への社会保護
- ▶ 雇用維持対策の実施
- ▶ 企業向けの財政／税制及び他の救済策

### 柱3

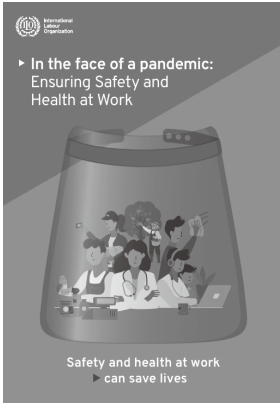
#### 職場の労働者の保護

- ▶ 安全衛生対策の強化
- ▶ 仕事の仕方の工夫(例：テレワーク)
- ▶ 差別や排他を避ける
- ▶ すべての人を対象とした医療提供
- ▶ 有給休暇の拡大

### 柱4

#### 社会対話を通じた解決

- ▶ 経営者及び労働者団体の能力及び回復力の強化
- ▶ 政府の能力強化
- ▶ 社会対話、団体交渉、労使関係制度及び機能の強化



雇用の減少は女性の方が大きく、労働市場におけるジェンダー平等に関するこれまでの成果が無くなり、不平等が拡大している。(日本は2020年4月時点で女性は前年度比マイナス1.8%、男性はマイナス0.7%)

### ▼情報および政策の発信

- ILOでは下記の報告書を発行している。
- 世界職場における安全衛生デー報告2020…パンデミックに直面して、安全衛生の確保
- COVID-19と児童労働(報告)
- 産業別COVID-19の影響と対応分析(ポリシープリーフ)
- COVID-19と移民労働者の保護(ポリシープリーフ)
- COVID-19対応とジェンダー平等(ポリシープリーフ)

### ▼ILOグローバルサミットの開催

ILOは今年7月に「新型コロナウイルスと仕事の世界」と題したWeb会議を下記日程でいち早く開催した。

- 7月2日 アジア太平洋イベント
- 7月7日 地域の日
- 7月8日 世界の指導者の日  
(国連事務総長、各国元首、経営者代表、組合代表が参加。神津連合会長は世界の組合のトップバッターで参加)
- 7月9日 政労使の日

これら会議でのキーワードは、「技能の習得・訓練(ポストコロナ)」「新技術」「パラダイムシフト(常用雇用↓非常用雇用、有給の仕事↓無給の仕事)」「普遍的な社会保障」「女性」「家庭内暴力」「若年者」「移民労働者」「安全衛生」「インフォーマル労働者」「最低労働保護基準」「国際労働基準」「社会対話」「ILO 100周年記念宣言」だった。

グローバルサミットにおける労働側の主張は下記の通り。

### 労働側の主張

1. 緊急に取り組むべき4課題

者の安全衛生保護。  
COVID-19を職業病と認める。  
十分な期間にわたる非典型、インフォーマル、自営労働者も対象とした寛容な緊急包括的社会保護。  
人権及び労働組合権に配慮した雇用を条件とした事業の継続を支援する。  
移民労働者、家事労働者から船員まで最も大きな影響を受けている労働者の困窮を軽減する。  
安全衛生面及び労働条件の不安定性において新たなリスクをもたらす新技術、特にテレワーク及びプラットフォームワークを規制する。  
(強制的なデュー・デリジェンスを通じて)企業の世界的な責任を規制することにより、グローバルサプライチェーンにおけるディーセント・ワークを確実にする。  
ディーセントワークを推進するマクロ経済政策及び景気刺激策を進める。  
ディーセントジョブと公正な移行を伴う、環境にやさしい回復を確保する。  
発展途上国がCOVID-19を撲滅し持続可能な復興を促進するのを支援するために、緊急債務免除を行う。

1. 安全衛生(OSH)を労働者の基本的権利と認める。
2. 世界基金(最貧国支援を手始めに)等、普遍的社会保障を目指す。
3. 世界にウイルスのように広がる不安定雇用、インフォーマル化の災難に対し、雇用の在り方にかかわらず最低限行われるべき労働者保護(Labour Protection floor)ができるようする。
4. 経済及び社会がうまく機能するために公共サービスは必須であることを認識し、質の高い公共サービス、保険、教育、福祉制度に投資し、賃金及び労働条件を改善する。
5. すべての政策の中心にジェンダー平等を据え、第190号条約(仕事における暴力とハラスメント)を批准する。
6. パンデミックで明らかになり、悪化した悪質かつ制度的な人種差別及び他の構造的不平等に対応する。
7. 安全衛生面及び労働条件の不安定性において新たなリスクをもたらす新技術、特にテレワーク及びプラットフォームワークを規制する。
8. (強制的なデュー・デリジェンスを通じて)企業の世界的な責任を規制することにより、グローバルサプライチェーンにおけるディーセント・ワークを確実にする。
9. ディーセントワークを推進するマクロ経済政策及び景気刺激策を進める。
10. ディーセントジョブと公正な移行を伴う、環境にやさしい回復を確保する。
11. 発展途上国がCOVID-19を撲滅し持続可能な復興を促進するのを支援するために、緊急債務免除を行う。

バングラデシュの縫製工場の様子



3. 多国間制度における一貫した政策及び、その中でのILOが果たす中心的役割

### ▼ILO Call To Action 大きな影響を受けている 衣料産業への対応

新型コロナウイルスで需要が急減し、アジアの縫製業は悲鳴を上げている。欧州各国が外出規制を行い、衣料品の需要が急減し、注文の取り消しや値引きが要求された。バングラデシュでは複数の下請け企業が英国のアップルから約8・8億円の注文をキャンセルされ、約400万人が失業、カンボジアでは約400万人の工場が操業を停止し、約15万人が失業、ミャンマーでは約3万人が失業した。

**労働側の主張「回復への条件」**

1. デイリーセントワーク及び均等な機会を確保するために国際労働基準及びその履行監督の枠組み
2. 1条を可能にする社会対話を確保するために重要な結社の自由及び団体交渉権

ILOはこの状況を受け、Global Call to Action（行動への世界的呼びかけ）を行っている。その目的は「COVID-19の危機の中で、衣料労働者の収入、健康及び雇用を守り、経営者が生き残れるよう支援する」「より公正で回復力のある衣料産業にするために、持続可能な社会保護制度を確立、あるいは強化する」ことである。

とである。

Call to Action 作業部会として、世界銀行、国際通貨基金及び地域の開発銀行にCall to Actionへの支援要請を行った。現在、関係国際金融機関と会議を行っているが、今のところ前向きな対応が取られている。また、優先支援国を選定するための基準を設定している。ILOは国レベルでの活動を進めるために労働組合、経営者及びブランドとの会議を開催している。Call to Actionの最初の優先国は、バングラデシュ、カンボジア、エチオピア、ハイチ、インド、インドネシア、ミャンマー、パキスタン。

### ▼仕事の未来に向けた ILO100周年記念宣言 概要(2019年6月)

- 完全に生産的そして自由を選択された雇用とすべての人のデイリーセント・ワークをとまなう公正、包括的で、安定した仕事の未来を形成するための機会をとらえ、そのための課題を解決するために行動することが急務である。
- このような仕事の未来は、貧困に

終止符を打ち、だれ一人取り残さない持続可能な開発のための基盤である。

- ILOは、労働者の権利、そしてすべての人々の必要性、願望、権利を経済・社会・環境政策の中心に位置づけた人間中心のアプローチをさらに発展させることで、憲章に定められた使命である社会正義を弛まぬ力強さで次の100年に引き継いでいかなければならない。

- すべての国の加盟実現に向けた過去100年のILOの成長は、社会正義が世界の全地域において達成できるということ、三者構成統治における完全、平等で民主的な参加によつてのみ、ILO構成員によるこの試みに対する最大限の貢献が保障されることを示している。

### 求められる「ILO6役割 For Better Normal」

公正な労働基準が担保されるように、社会対話を促すこと、ILO中核的労働基準の促進・順守が求められている。

以上